

平成 24 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ホッコク
代表者名 代表取締役 大浦 真里枝
[JASDAQ コード 2906]
問合せ先 経営企画室 近藤 茂
TEL 03-3512-4005

(訂正)「平成22年3月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 14 日付「第三者委員会による最終報告に基づく過年度決算訂正の概要について」で開示いたしましたとおり、平成 23 年 12 月 15 日付で受領しました中間報告書ならびに平成 24 年 2 月 27 日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成 22 年第 2 四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実を則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成 22 年 3 月期 決算短信に掲載されている訂正後の連結財務諸表および財務諸表につきましては、北撰監査法人の監査を受けております。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみを記載し訂正箇所には下線 を付して表示しております。また、参考として訂正前の全文を添付しております。

記

訂正を行う決算短信等

「平成 22 年 3 月期 決算短信」

以 上

【訂正後】

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月26日

上場会社名 株式会社ホッコク 上場取引所 JQ
 コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰昌
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 青池 啓忠 TEL 03-5695-2005
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,732	30.3	△ 377	—	△ 382	—	△ 1,209	—
21年3月期	4,787	183.7	21	—	110	—	1,115	—

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△ 87.86	—	△ 25.0	△ 4.2	△ 5.7
21年3月期	79.53	—	20.2	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 42 百万円 21年3月期 37 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,712	4,160	42.7	303.85
21年3月期	8,421	5,515	65.5	399.34

(参考) 自己資本 22年3月期 4,150 百万円 21年3月期 5,515 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△ 976	△ 1,596	1,933	1,125
21年3月期	37	648	181	1,763

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	41	4.1	—
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	41	—	0.4
22年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00	—	—	—

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,414	103.9	56	—	56	75.7	23	—	1.66
通期	13,006	93.1	370	—	370	—	151	—	10.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示等の変更(連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変動に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,860,000 株 21年3月期 14,860,000 株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,200,020 株 21年3月期 1,049,367 株
 (注) 1株当りの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,168	56.3	△ 256	—	△ 222	—	△ 1,091	—
21年3月期	3,306	40.2	11	—	143	—	1,172	—

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△ 79.27	—
21年3月期	83.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,307	4,353	52.3	317.96
21年3月期	7,683	5,501	71.6	398.37

(参考) 自己資本 22年3月期 4,343 百万円 21年3月期 5,501 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,392	—	△ 5	—	△ 5	—	△ 5	—	△ 0.36
累計期間	5,213	0.9	156	—	156	—	63	—	4.56
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項の添付資料は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」を参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化やデフレ傾向から企業収益の大幅減少が引き続き、景気の減速傾向が一段と強まりました。外食業界を取り巻く環境も個人消費の低迷が長期化し、顧客獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社グループのフランチャイズ事業（以下FC事業という）におきましては、新規店舗の出店のためのフランチャイズ加盟者の開拓に努めました。また、既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行いました。直営店事業におきましては、平成21年6月より事業譲渡を受け営業を開始しました「らー麵藤平」の大阪直営店を含め東京の既存直営店舗のスクラップ&ビルドを実施し収益の低下した店舗は閉鎖し、より収益の高い店舗を出店することに努めました。当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズを担っておりますが、それらの強化を目的に平成22年3月に総合卸売業の東洋商事株式会社、食品製造業の株式会社ニッカ食品を子会社化し、当社の完全子会社である株式会社味の花を、平成22年3月30日をもって当社に吸収合併いたしました。また、これからの新規事業として、平成22年3月に当社は、伊藤忠商事株式会社との間で、「ル・パン・コティディアン」レストランの日本における展開・運営の権利に関する契約を締結しました。大分県九重町では、ミネラルウォーターの製造工場（九重どさん子農場株式会社）を整備し、来期第1四半期より製造販売を開始する予定であります。

不動産事業におきましては、平成19年5月に売却した東京都中央区の建物及び土地の代替資産の選定を行っており、11月に千葉県浦安市に代替資産の一部として収益不動産を取得いたしました。

以上の結果、連結売上高6,732百万円（前年同期比140.6%増）、営業外費用として、支払利息38百万円や、持分法による投資損失42百万円等の計上があったことにより、連結経常損失382百万円（前年同期は経常利益110百万円）、特別損失として、事業構造改善費用777百万円、減損損失106百万円等の計上があったことにより、連結当期純損失1,209百万円（前年同期は当期純利益1,115百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 食品事業

当社グループの食品事業は、ラーメン店（どさん子、みそ膳、藤平、フリーブランド）及び食品（子会社セルフイユ）のFC事業及び飲食店の直営店事業、そして事業的には小さいですが当社がフランチャイズ店へ供給しております商品の一部を海外から直接調達する海外事業からなっております。

FC事業では、当社の各営業所が既存FCの販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販売活動を実施しました。また、前期より開始した法人顧客を対象とするFC加盟の促進により当連結会計年度において新規FC12店（ラーメン8店、セルフイユ4店）を開店しました。また、当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズを担っておりますが、それらの強化を目的に平成22年3月に総合卸売業の東洋商事株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社の直営、FC店舗と東洋商事株式会社の合計約7,500店の販売顧客に対する仕入を一元化することで、消費量の増加を図り、スケールメリットを生かした仕入原価の低減を図ることが可能となります。同様に、当社販売網で使用する中華麺、餃子、シューマイなどの食材生産の内製化を強化し製造効率を向上させること、自社ブランドの食材を安定して供給すると共に品質の向上を目指し食品製造業の株式会社ニッカ食品を子会社化いたしました。

直営店事業では、スクラップ&ビルドを行い既存大型レストラン紅虎餃子房銀座店及びイベリコ銀座店を12月に他の飲食事業会社へ譲渡すると共に、新たに平成22年1月に東京早稲田に肉麺・つけ麺原点を開店いたしました。事業譲渡を受けた「らー麵藤平」におきましては、店舗に供給する商品（生麺、調味料等）を内製化すると共に自社流通に載せ収益の確保に努めました。また、個人消費低迷による厳しい状況は続いているものの、売上・利益向上を図るべく、新規出店・メニュー開発等を行いました。さらに、当社は、完全子会社である株式会社味の花を平成22年3月30日に吸収合併し、株式会社味の花が運営していた神奈川横須賀市の花いちもんめ横須賀店、同フードコート龍花門、花いちもんめ田無店、味噌次郎西新宿店の4店を直営店として引き継ぎました。

これからの新規事業として、当社は、伊藤忠商事株式会社が、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するPQ Licensing S.A.社より、日本における同レストランの独占ストアライセンス権を取得していることから、平成22年3月に伊藤忠商事株式会社との間で、「ル・パン・コティディアン」レストランの日本における展開・運営の権利に関する契約を締結しました。これにより当社は、アジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出します。

以上の結果、当事業の売上高は6,491百万円（前年同期比198.3%）、営業損失は299百万円（前年同期は営業利益106百万円）となりました。

(b) 不動産事業

不動産事業では、当社が前期に売却した東京都中央区日本橋室町の不動産に代る収益不動産の取得を計画しておりましたが、良好な物件がなく、賃貸収入は減少しました。しかしながら、長期的安定的な収入の確保を目指し、良質な物件を慎重に選択しておりましたところ、千葉県浦安市に収益用不動産を探し出しましたので、平成21年10月にこれを取得いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は240百万円（前年同期比97.4%）、営業利益は147百万円（前年同期比103.9%）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷により消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境の下、食品事業基盤の強化のため、多様なブランドによる繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげ、売上高の増強を図ってまいります。特に、子会社化した株式会社セルフユの強い商品力を生かし、当社では新たなブランドとなる創作自然瓶詰食品の繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげてゆきます。事業譲渡を受けた「らー麺 藤平」の事業収益の改善を進め売上及び利益への貢献を図り、新たなブランドとしてFC加盟店を全国に展開してまいります。

当社の全国7営業所と東洋商事株式会社の全国9営業所の営業・物流拠点の統廃合を行い、各拠点での営業・物流の取扱高を高めると共にスーパーバイザー、営業、配達等の業務の役割と責任を明確にすることでグループとして機能の強化と業務の効率化を進めてまいります。当社は、インドネシア、タイ、中国でニンニク、生姜、コーン、梅等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っております。また、インドネシアでエビ、タコ等の魚介類の仕入と加工を行っておりますが、これらの食材を東洋商事株式会社で販売商品として、株式会社ニッカ食品では原料として使用することでグループとしての食材の共有化とコストの低減を進めてまいります。新規事業として、当社は、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、2010年末から2011年の早い時期にかけて、都心に店舗面積165㎡（50坪）の旗艦路面店をオープンする予定です。そして、6年後には20店舗（平均店舗面積約99㎡＝30坪）展開に拡大する予定です。また、大分県九重町においてミネラルウォーターの製造販売事業（九重どさん子農場株式会社）がスタートします。既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、拡充する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

以上の施策により、連結売上高は13,006百万円（前連結会計年度比51.8%増）、連結営業利益は370百万円（全連結会計年度は営業損失△377百万円）、連結経常利益は370百万円（前連結会計年度は計上損失△382百万円）の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は9,712百万円となり、前年同期と比較して1,290百万円増加しました。増加の主な理由として、建物及び構築物の増加が580百万円、土地の増加が662百万円、および長期未収入金の増加579百万円によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は5,551百万円となり、前年同期と比較して2,645百万円増加しました。増加の主な理由として、社債の増加970百万円、長期借入金の増加531百万円、および負ののれんの増加380百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は4,160百万円となり、前年同期と比較して1,355百万円減少しました。減少の主な理由は、利益剰余金の減少1,338百万円です。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少976百万円、投資活動による資金の減少1,596百万円があった一方、財務活動による資金の増加1,933百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の減少は638百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は976百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の増加が747百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失が1,343百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって減少した資金は1,596百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,473百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって増加した資金は1,933百万円となりました。これは主に、長期借入による収入900百万円、および社債の発行による収入1,039百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

このため、当期の配当は、1株あたりの年間配当金は3円となることを予定しております。また、次期の配当につきましては、年間配当金3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとにより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規則が強化された場合や、その他当社事業に関連する規則が強化・新設された場合には、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、新たな設備投資等必要措置に対応するため、費用負担が生じることとなり当社グループの業績に影響を受ける場合があります。また平成13年5月に「食品再利用等の促進に関する法律」が施行され、それに伴う設備投資や費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 衛生管理について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可書を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理や

品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の諸問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社（㈱セルフイユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱、(有)ファームデリ）、関連会社（銀嶺食品工業㈱、地ぱん倶楽部㈱）の8社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

FC事業、直営店事業、海外仕入事業、㈱セルフイユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、銀嶺食品工業㈱、地ぱん倶楽部㈱、九重どさん子農場㈱、(有)ファームデリが次の各事業を行っております。

FC事業——当社が、「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売するほか、連結子会社（㈱セルフイユ）が「cerfeuil」の商標のもとで展開しております。

直営店事業——当社が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しておるほか、連結子会社（㈱セルフイユ、(有)ファームデリ）、関連会社（地ぱん倶楽部㈱）が各商標にて直営店を運営しております。

卸売事業——連結子会社（東洋商事㈱）が、約7,000店の飲食店舗に対し食材を卸売しております。

食品製造事業—連結子会社（㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱）、関連会社（銀嶺食品工業㈱）が食品を製造しております。

海外仕入事業—当社が、FC店や直営店で使用する食材へと加工され供給されます商品（ニンニク、コーン、生姜、梅等）を海外より仕入れております。

(2) 不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、多様なブランドによる繁盛店を作り上げ加盟店の増加につなげ、売上の増強を図ってまいります。前期末近くに子会社化した2社(業務用卸売業、食品製造業)の得意分野をグループ内で有効活用できるよう各企業の事業分野の再編を図ります。

中長期的には、当社は、食品の安全性の保証・食材確保のため、より生産に近いところまで直接関与すること、安全で安定的な食材そのものの供給を実現し、これらを以って原材料の調達から食品の製造・加工・販売までの一連の工程をグループ内で実施できる体制を整えます。また、グループ内企業の担当事業分野を効率的に再配分し、最適な体制を築くことで、収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,748	1,126,625
受取手形及び売掛金	774,725	978,681
リース投資資産	36,656	—
商品及び製品	170,111	530,760
仕掛品	—	7,644
原材料及び貯蔵品	9,863	36,410
前渡金	11,594	126,250
前払費用	27,750	47,225
繰延税金資産	33,582	17,666
その他	430,582	300,212
貸倒引当金	△12,170	△11,964
流動資産合計	3,307,444	3,159,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,865	2,868,764
減価償却累計額	△1,703,531	△1,556,607
建物及び構築物 (純額)	731,333	1,312,156
機械装置及び運搬具	128,514	213,474
減価償却累計額	△116,339	△121,152
機械装置及び運搬具 (純額)	12,175	92,321
工具、器具及び備品	267,716	316,648
減価償却累計額	△151,587	△160,757
工具、器具及び備品 (純額)	116,128	155,890
土地	2,164,899	2,827,891
建設仮勘定	216,000	246,000
有形固定資産合計	3,240,537	4,634,261
無形固定資産	19,952	45,725
投資その他の資産		
投資有価証券	60,770	128,836
出資金	281,687	296,517
長期貸付金	1,003,820	967,567
リース投資資産	123,397	140,304
長期未収入金	—	579,293
差入保証金	410,424	467,541
長期前払費用	5,160	53,300
繰延税金資産	—	4,658
その他	91,737	73,929
貸倒引当金	△122,997	△872,401
投資その他の資産合計	1,854,001	1,839,548
固定資産合計	5,114,491	6,519,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	—	33,463
繰延資産合計	—	33,463
資産合計	8,421,935	9,712,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,838	616,174
短期借入金	220,000	320,916
1年内返済予定の長期借入金	197,122	264,472
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
未払金	215,099	307,881
設備関係未払金	18,432	26,223
未払費用	10,303	135,956
リース債務	—	27,061
未払法人税等	243,518	12,262
賞与引当金	13,079	12,970
その他	25,025	62,535
流動負債合計	1,463,421	1,876,453
固定負債		
社債	135,000	1,105,000
長期借入金	375,229	906,887
リース債務	—	79,564
繰延税金負債	609,790	886,093
退職給付引当金	27,179	13,339
役員退職慰労引当金	26,909	16,642
負ののれん	17,862	398,238
長期預り保証金	128,217	205,377
その他	122,456	64,066
固定負債合計	1,442,645	3,675,209
負債合計	2,906,066	5,551,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	2,134,270	795,286
自己株式	△234,096	△250,666
株主資本合計	5,515,173	4,159,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△9,062
評価・換算差額等合計	—	△9,062
新株予約権	—	10,126
少数株主持分	696	166
純資産合計	5,515,869	4,160,850
負債純資産合計	8,421,935	9,712,512

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,787,880	6,732,485
売上原価	2,326,562	3,775,734
売上総利益	2,461,318	2,956,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,763	51,310
運賃	95,925	144,868
貸倒引当金繰入額	20,081	—
役員報酬	109,238	58,636
給料及び手当	904,976	1,376,532
賞与引当金繰入額	13,079	5,609
退職給付費用	15,256	9,790
役員退職慰労引当金繰入額	6,041	5,147
法定福利費	97,495	138,870
水道光熱費	90,448	215,576
租税公課	31,738	38,610
減価償却費	74,644	136,982
地代家賃	186,324	524,247
支払手数料	181,339	253,469
のれん償却額	176,711	—
その他	370,820	374,733
販売費及び一般管理費合計	2,439,884	3,334,385
営業利益又は営業損失(△)	21,433	△377,634
営業外収益		
受取利息	75,844	71,042
受取配当金	31,089	44,065
受取手数料	35,213	41,278
自動販売機収入	2,054	—
保険解約返戻金	1,568	—
有価証券運用益	—	26,803
負ののれん償却額	—	345
その他	33,771	20,017
営業外収益合計	179,541	203,552

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外費用				
支払利息		13,370		38,253
支払手数料		—		35,983
株式管理費用		14,413		11,946
社債発行費		4,140		—
社債発行費償却		—		6,692
持分法による投資損失		37,979		42,020
貸倒引当金繰入額		5,620		—
その他		14,852		73,940
営業外費用合計		90,376		208,837
経常利益又は経常損失(△)		110,598		<u>△382,919</u>
特別利益				
貸倒引当金戻入額		16		<u>2,258</u>
固定資産売却益		2,336,164		719
子会社株式売却益		105,278		—
賞与引当金戻入額		—		5,331
受取補償金		—		17,250
特別利益合計		2,441,459		<u>25,559</u>
特別損失				
固定資産除売却損		31,567		51,371
店舗閉鎖損失		5,253		44,120
減損損失		56,444		106,093
出資金評価損		318,333		—
貸倒引当金繰入額		58,123		—
事業構造改善費用		—		777,162
その他		5,735		7,330
特別損失合計		475,457		986,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		2,076,600		<u>△1,343,437</u>
法人税、住民税及び事業税		333,645		30,146
法人税等調整額		627,252		<u>△163,287</u>
法人税等合計		960,898		<u>△133,140</u>
少数株主損失(△)		—		△529
当期純利益又は当期純損失(△)		1,115,701		<u>△1,209,767</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,877,500		1,877,500
当期末残高		1,877,500		1,877,500
資本剰余金				
前期末残高		1,737,500		1,737,500
当期末残高		1,737,500		1,737,500
利益剰余金				
前期末残高		1,061,275		2,134,270
当期変動額				
剰余金の配当		△42,706		△41,431
連結範囲の変動		—		△87,785
当期純利益又は当期純損失(△)		1,115,701		△1,209,767
当期変動額合計		1,072,995		△1,338,984
当期末残高		2,134,270		795,286
自己株式				
前期末残高		△164,646		△234,096
当期変動額				
自己株式の取得		△69,450		△16,569
当期変動額合計		△69,450		△16,569
当期末残高		△234,096		△250,666
株主資本合計				
前期末残高		4,511,629		5,515,173
当期変動額				
剰余金の配当		△42,706		△41,431
連結範囲の変動		—		△87,785
当期純利益又は当期純損失(△)		1,115,701		△1,209,767
自己株式の取得		△69,450		△16,569
当期変動額合計		1,003,544		△1,355,553
当期末残高		5,515,173		4,159,619
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		△9,062
当期変動額合計		—		△9,062
当期末残高		—		△9,062

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
評価・換算差額等合計				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—		△9,062
当期変動額合計		—		△9,062
当期末残高		—		△9,062
新株予約権				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—		10,126
当期変動額合計		—		10,126
当期末残高		—		10,126
少数株主持分				
前期末残高		—		696
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		696		△529
当期変動額合計		696		△529
当期末残高		696		166
純資産合計				
前期末残高		4,511,629		5,515,869
当期変動額				
剰余金の配当		△42,706		△41,431
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,115,701		△1,209,767
連結範囲の変動		—		△87,785
自己株式の取得		△69,450		△16,569
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		696		534
当期変動額合計		1,004,240		△1,355,019
当期末残高		5,515,869		4,160,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,076,600	<u>△1,343,437</u>
減価償却費	106,518	<u>181,295</u>
減損損失	56,444	127,656
固定資産売却損益(△は益)	△2,336,164	—
固定資産除売却損益(△は益)	31,567	50,846
のれん償却額	176,711	—
負ののれん償却額	—	△345
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,192	—
有価証券運用損益(△は益)	—	△26,803
子会社株式売却損益(△は益)	△105,278	—
出資金評価損	318,333	—
持分法による投資損益(△は益)	37,979	42,020
社債発行費	4,140	—
社債発行費償却	—	6,692
株式報酬費用	—	10,126
店舗閉鎖損失	5,253	44,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,321	<u>747,227</u>
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,372	△25,904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△197	△10,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,079	△7,470
受取利息及び受取配当金	△106,921	△115,107
支払利息	13,370	38,253
売上債権の増減額(△は増加)	△617,382	<u>△32,933</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,993	△65,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△247,526	<u>78,788</u>
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,657	△627,487
仕入債務の増減額(△は減少)	310,994	6,114
未払金の増減額(△は減少)	103,985	<u>54,090</u>
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,558	51,380
預り保証金の増減額(△は減少)	△47,497	77,160
その他	60,341	—
小計	△41,238	<u>△739,166</u>
利息及び配当金の受取額	106,047	111,454
利息の支払額	△13,819	△37,735
法人税等の支払額	△13,561	△310,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,427	<u>△976,002</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△60,800
定期預金の払戻による収入	110,000	121,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,585,105	△37,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,579	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
営業譲受による支出	△58,147	△151,000
投資有価証券の売却による収入	25,891	88,803
貸付けによる支出	△1,310,970	△463,630
貸付金の回収による収入	975,000	406,778
有形固定資産の取得による支出	△402,015	<u>△1,473,535</u>
有形固定資産の売却による収入	2,767,552	9,153
無形固定資産の取得による支出	△2,692	△10,828
店舗撤退に伴う支出	△5,253	△44,120
リース用資産の取得による支出	△180,000	—
その他	19,946	19,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,785	<u>△1,596,321</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	170,000	430,896
長期借入れによる収入	80,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△67,146	△300,992
社債の発行による収入	145,859	1,039,844
社債の償還による支出	△35,000	△70,000
リース債務の返済による支出	—	△8,346
配当金の支払額	△42,432	△41,347
自己株式の取得による支出	△69,450	△16,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,831	1,933,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,044	△638,838
現金及び現金同等物の期首残高	895,703	1,763,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	916
現金及び現金同等物の期末残高	1,763,748	1,125,825

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)味の花 (株)MS&Consulting (株)OASIS FIRM (株)セルフィユ</p> <p>このうち、平成20年5月27日に(株)MS&Consultingの株式を100%取得しましたが、平成21年3月30日に全株式を売却したため、損益計算書のみを連結しております。また、連結会計年度内において平成20年8月19日に(株)OASIS FIRMを設立したため、連結の範囲に含めることとし、さらに平成21年1月30日に(株)セルフィユの株式の99.1%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM (株)セルフィユ (有)ファームデリ 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品</p> <p>このうち、第1四半期連結会計期間から、(有)ファームデリは、実質的な支配の状況を勘案し、連結の範囲に含めております。また、連結会計年度内において平成21年7月30日に九重どさん子農場(株)を設立したため、連結の範囲に含めることとし、さらに平成22年3月30日に東洋商事(株)及び、(株)ニッカ食品の株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p> <p>銀嶺食品工業(株)、地ばん倶楽部(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p> <p>銀嶺食品工業(株)、地ばん倶楽部(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用関連会社を含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)OASIS FIRMの決算日は2月28日、(株)セルフィユの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えていない為、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)OASIS FIRM、(株)セルフィユ、東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えていない為、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 — その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法</p> <p>なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1176 957 1288"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>—</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法</p> <p>なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1176 1436 1288"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期に</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													

	<p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>わたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常損失および税引き前当期純損失は33,463千円減少しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 —</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,330千円、9,705千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、区分掲記しておりましたが、いずれも「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成21年4月に退職一時金制度(退職手当制度)と適格退職金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として4,249千円計上しております。</p> <p>(輸出取引及び三国間貿易)</p> <p>当社は、国内で仕入れた商品を東南アジアへ輸出しており、また、東南アジアなどの海産物や燃料用木材チップを東南アジア域内の各国、北米や欧州の取引先に販売する三国間貿易を行っております。訂正報告書の監査の過程において、当該取引に関する証憑の一部が適切に保存されていないことが判明致しました。</p> <p>当該取引に関する部分につきましては、保存されている会計記録に基づいて訂正報告書の作成を行っております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 42,020千円	※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 二千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
① 担保に供している資産	① 担保に供している資産
建物 263,067千円	建物及び構築物 543,356千円
土地 1,690,227	土地 2,423,003
定期預金 250,000	定期預金 500,000
計 2,203,294	計 3,466,359
② 対応する債務	② 対応する債務
短期借入金 200,000千円	社債に係る銀行保証 1,195,000千円
一年内返済予定の長期借入金 62,400	短期借入金 300,000
長期借入金 59,200	一年内返済予定の長期借入金 132,760
計 321,600	長期借入金 578,940
	計 2,206,700

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 1,791千円	※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 3,022千円
※2 固定資産売却益 当社が所有する東京都中央区のビル売却益等2,336,164千円であります。	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 98千円 機械装置及び運搬具 49 工具、器具及び備品 571 計 719
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,942千円 機械装置及び運搬具 11,838 工具、器具及び備品 7,641 その他 144 計 31,567	※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 28,617千円 工具、器具及び備品 22,375 その他 379 計 51,371
※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)	※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)
用途 種類 場所 減損損失(千円)	用途 種類 場所 減損損失(千円)
営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品・長期前払 費用 東京都 22,914	営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 東京都 29,871
営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 広島県 4,706	営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 兵庫県 7,623
営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品・長期前払 費用 群馬県 11,220	営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 千葉県 3,640
営業 のれん 東京都 17,603	営業 建物及び構築物 神奈川県 1,632
計 56,444	営業 建物及び構築物・土地 東京都 63,324 計 106,093

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗については収益性の低下から、<u>賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。</u></p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 <u>賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額としております。</u></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	14,860,000	—	—	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	549,367	500,000	—	1,049,367

(変更事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,465	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	21,240	1.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,715	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,860,000	—	—	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,049,000	151,020	—	1,200,020

（変更事由の概要）

取締役会決議による取得による増加

151,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,715	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	20,715	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,715	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,824,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,748千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに㈱MS&Consultingを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出 (純額) との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373,938千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,906千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△119,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱MS&Consulting株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱MS&Consulting株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,601千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により、㈱MS&Consultingが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに㈱MS&Consulting株式の売却額と売却による収入 (純額) との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">932,502千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,166千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△509,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△77,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱MS&Consulting株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">360,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱MS&Consulting株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,579千円</td> </tr> </table> <p>※4 株式の取得により新たに㈱セルフイユを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入 (純額) との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">412,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,983千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△242,689千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△434,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱セルフイユの当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,800千円</td> </tr> <tr> <td>㈱セルフイユの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱セルフイユの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,496千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,824,748千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△61,000千円	現金及び現金同等物	1,763,748千円	流動資産	373,938千円	固定資産	45,906千円	流動負債	△119,755千円	㈱MS&Consulting株式の取得価額	1,600,000千円	㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物	398千円	㈱MS&Consulting株式の取得による支出	1,599,601千円	流動資産	932,502千円	固定資産	49,166千円	流動負債	△509,593千円	固定負債	△77,144千円	㈱MS&Consulting株式の売却価額	1,700,000千円	㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物	360,420千円	支払手数料	5,000千円	㈱MS&Consulting株式の売却による収入	1,334,579千円	流動資産	412,740千円	固定資産	343,983千円	流動負債	△242,689千円	固定負債	△434,676千円	㈱セルフイユの当連結会計年度の取得価額	60,800千円	㈱セルフイユの現金及び現金同等物	75,296千円	㈱セルフイユの取得による収入	14,496千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,126,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,825千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに東洋商事㈱を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出 (純額) との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,116,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,499千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△277,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△52,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>東洋商事㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事㈱株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,761千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに㈱ニッカ食品を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入 (純額) との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">247,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△154,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,531千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ニッカ食品株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ニッカ食品の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ニッカ食品株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,126,625千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800千円	現金及び現金同等物	1,125,825千円	流動資産	1,116,880千円	固定資産	210,499千円	流動負債	△277,452千円	固定負債	△52,581千円	東洋商事㈱株式の取得価額	200,000千円	東洋商事㈱現金及び現金同等物	136,238千円	東洋商事㈱株式の取得による支出	63,761千円	流動資産	247,326千円	固定資産	29,764千円	流動負債	△154,903千円	流動資産	△15,531千円	㈱ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円	㈱ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円	㈱ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円
現金及び預金勘定	1,824,748千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物	1,763,748千円																																																																																		
流動資産	373,938千円																																																																																		
固定資産	45,906千円																																																																																		
流動負債	△119,755千円																																																																																		
㈱MS&Consulting株式の取得価額	1,600,000千円																																																																																		
㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物	398千円																																																																																		
㈱MS&Consulting株式の取得による支出	1,599,601千円																																																																																		
流動資産	932,502千円																																																																																		
固定資産	49,166千円																																																																																		
流動負債	△509,593千円																																																																																		
固定負債	△77,144千円																																																																																		
㈱MS&Consulting株式の売却価額	1,700,000千円																																																																																		
㈱MS&Consultingの現金及び現金同等物	360,420千円																																																																																		
支払手数料	5,000千円																																																																																		
㈱MS&Consulting株式の売却による収入	1,334,579千円																																																																																		
流動資産	412,740千円																																																																																		
固定資産	343,983千円																																																																																		
流動負債	△242,689千円																																																																																		
固定負債	△434,676千円																																																																																		
㈱セルフイユの当連結会計年度の取得価額	60,800千円																																																																																		
㈱セルフイユの現金及び現金同等物	75,296千円																																																																																		
㈱セルフイユの取得による収入	14,496千円																																																																																		
現金及び預金勘定	1,126,625千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△800千円																																																																																		
現金及び現金同等物	1,125,825千円																																																																																		
流動資産	1,116,880千円																																																																																		
固定資産	210,499千円																																																																																		
流動負債	△277,452千円																																																																																		
固定負債	△52,581千円																																																																																		
東洋商事㈱株式の取得価額	200,000千円																																																																																		
東洋商事㈱現金及び現金同等物	136,238千円																																																																																		
東洋商事㈱株式の取得による支出	63,761千円																																																																																		
流動資産	247,326千円																																																																																		
固定資産	29,764千円																																																																																		
流動負債	△154,903千円																																																																																		
流動資産	△15,531千円																																																																																		
㈱ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円																																																																																		
㈱ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円																																																																																		
㈱ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※5 重要な非資金取引の内容 株式売却に伴う貸付 (株)MS&Consultingの株式売却代金の内、850,000千 円を北の丸パートナーズ(株)に貸し付けております。</p>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	食品事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,273,655	1,267,133	247,091	4,787,880	—	4,787,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,981	16,834	21,815	△21,815	—
計	3,273,655	1,272,114	263,926	4,809,695	△21,815	4,787,880
営業費用	3,167,261	1,237,754	121,486	4,526,502	239,944	4,766,446
営業利益又は営業損失 (△)	106,393	34,360	142,439	283,193	(△261,760)	21,433
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,711,677	—	2,213,863	4,925,541	3,496,394	8,421,935
減価償却費	61,200	16,662	26,629	104,492	2,025	106,518
減損損失	56,444	—	—	56,444	—	56,444
資本的支出	190,216	7,641	7,885	205,743	20,374	226,117

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 コンサルティング事業は㈱MS&Consultingの行うリサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングが主な事業であります。
- 3 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、261,760千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,496,394千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 コンサルティング事業は㈱MS&Consultingの全株式を、平成21年3月30日に売却したため、損益計算書のみを連結しており、資産は計上しておりません。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,491,729	240,756	6,732,485	—	6,732,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	200	200	△200	—
計	6,491,729	240,956	6,732,685	△200	6,732,485
営業費用	6,791,323	92,983	6,884,307	225,812	7,110,119
営業利益又は営業損失(△)	△299,593	147,972	△151,621	(△226,012)	△337,634
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,113,742	3,290,304	7,404,047	2,308,465	9,712,512
減価償却費	136,306	35,777	172,084	2,501	174,585
減損損失	47,222	58,870	106,093	—	106,093
資本的支出	919,984	865,678	1,785,662	2,726	1,788,388

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
- 3 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類していましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当連結会計年度からコンサルティング事業がなくなりました。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,012千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308,465千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア地域	計
I 海外売上高（千円）	483,197	483,197
II 連結売上高（千円）	—	4,787,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1	10.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	計
I 海外売上高（千円）	947,416	947,416
II 連結売上高（千円）	—	<u>6,732,485</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	<u>14.1</u>	<u>14.1</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク

(その他)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	399円 34銭	303円 85銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	79円 53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	△87円 86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,515,869	4,160,850
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,292
(うち新株予約権)	—	(10,126)
(うち少数株主持分)	—	(166)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,515,173	4,150,557
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	1,049,367	1,200,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,810,633	13,659,980

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,115,701	△1,209,767
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,115,701	△1,209,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,028,579	13,769,362

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麵藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麵藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

(2) 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麵藤平」直営店33店舗・同F C店9店舗・全従業員。

但し、負債は承継しません。

(3) 事業譲り受け資産価格および決済方法

- ① 譲り受け価格：総額151百万円
- ② 決済方法：自己資金による決済

(4) 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(5) 株式会社グルメパークの概要(平成20年10月31日現在)

- ① 商号 株式会社グルメパーク
- ② 主な事業内容 食料品の卸及び小売業
フランチャイズ形態による飲食店の経営
- ③ 設立年月日 平成10年2月10日
- ④ 本店所在地 大阪市北区豊崎五丁目6番2号
- ⑤ 代表者 代表取締役 山元 睦
- ⑥ 資本金の額 1,000万円
- ⑦ 大株主 青木 幹夫(持株比率100%)
- ⑧ 従業員数 381名
- ⑨ 当社との関係 資本・人的・取引関係はありません。

2. 平成21年6月22日に開催した取締役会において、第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行、第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行および第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行を次のとおりに決議いたしました。

第7回無担保社債

- 1. 銘柄 株式会社ホック第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- 2. 発行総額 金5億円
- 3. 利率 固定3.5%以内
- 4. 発行価格 元本100円につき金100円
- 5. 償還金額 元本100円につき金100円
- 6. 社債の期間 5年
- 7. 償還期間 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。
- 8. 利息支払方法 (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。
- 9. 保証人 株式会社みずほ銀行
- 10. 払込日 平成21年6月30日
- 11. 財務代理人 株式会社みずほ銀行
- 12. 発行・支払代理人 株式会社みずほ銀行
- 13. 総額引受先 株式会社みずほ銀行
- 14. 振替機関 株式会社証券保管振替機構

- | | |
|-----------|--|
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第8回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金3億8千万円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第9回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金2億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は毎年2回に分け、元本20百万円を償還し、満期償還日平成26年6月30日に残額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

- | | |
|--------|----------------------|
| ① 借入先 | 八千代銀行他1行 |
| ② 借入総額 | 総額 510 百万円 |
| ③ 利率 | 2.75% ~ 3.5% |
| ④ 実行日 | 平成22年4月1日 平成22年4月26日 |
| ⑤ 返済期限 | 平成22年6月 ~ 平成37年3月 |
| ⑥ 担保 | 不動産、有価証券 |
| ⑦ 資金使途 | 運転資金、設備資金 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,458	837,897
受取手形	8,938	5,800
売掛金	614,044	<u>648,464</u>
リース投資資産	36,656	—
商品及び製品	61,792	164,677
仕掛品	—	7,644
原材料及び貯蔵品	9,863	14,634
前渡金	11,594	—
前払費用	19,209	33,630
繰延税金資産	31,572	12,091
短期貸付金	188,347	121,829
未収入金	150,597	<u>40,209</u>
その他	9,268	93,927
貸倒引当金	<u>△9,875</u>	<u>△8,256</u>
流動資産合計	2,858,469	<u>1,972,551</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,014,765	2,598,798
減価償却累計額	<u>△1,498,636</u>	<u>△1,466,277</u>
建物(純額)	516,128	<u>1,132,520</u>
構築物	52,228	50,906
減価償却累計額	<u>△49,958</u>	<u>△47,780</u>
構築物(純額)	2,270	3,125
機械及び装置	103,983	104,170
減価償却累計額	<u>△94,418</u>	<u>△96,927</u>
機械及び装置(純額)	9,564	7,243
車両運搬具	24,531	25,238
減価償却累計額	<u>△21,920</u>	<u>△21,944</u>
車両運搬具(純額)	2,610	3,294
工具、器具及び備品	190,822	245,179
減価償却累計額	<u>△137,359</u>	<u>△138,123</u>
工具、器具及び備品(純額)	53,463	107,056
土地	1,954,593	<u>2,752,991</u>
建設仮勘定	216,000	236,000
有形固定資産合計	2,754,632	<u>4,242,232</u>
無形固定資産		
借地権	13,819	13,819
ソフトウェア	—	9,926
その他	5,221	4,464
無形固定資産合計	19,040	28,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	128,836
関係会社株式	170,800	362,705
出資金	281,666	281,666
長期貸付金	912,012	954,761
関係会社長期貸付金	956,450	—
長期未収入金	—	579,293
破産更生債権等	54,150	45,004
長期前払費用	939	46,102
リース投資資産	123,397	140,304
役員に対する保険積立金	7,102	7,785
差入保証金	301,922	336,957
その他	9,791	7,110
貸倒引当金	△785,439	△859,256
投資その他の資産合計	2,051,542	2,031,272
固定資産合計	4,825,215	6,301,714
繰延資産		
社債発行費	—	33,463
繰延資産合計	—	33,463
資産合計	7,683,684	8,307,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,381	436,776
短期借入金	200,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	65,640	132,760
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
未払金	186,911	243,631
未払費用	10,303	27,997
未払法人税等	241,044	—
前受金	16,447	31,692
預り金	4,476	12,581
賞与引当金	13,079	5,609
その他	1,254	1,387
流動負債合計	1,195,540	1,612,435
固定負債		
社債	135,000	1,105,000
長期借入金	63,560	578,940
繰延税金負債	609,790	428,947
退職給付引当金	25,801	—
役員退職慰労引当金	26,909	16,642
長期預り保証金	125,277	196,227
その他	—	16,114
固定負債合計	986,339	2,341,873
負債合計	2,181,879	3,954,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
資本準備金	1,737,500	1,737,500
資本剰余金合計	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	358,389
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,103,050	408,458
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	517,851	△278,825
利益剰余金合計	2,120,901	988,022
自己株式	△234,096	△250,666
株主資本合計	5,501,805	4,352,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△9,062
評価・換算差額等合計	—	△9,062
新株予約権	—	10,126
純資産合計	5,501,805	4,353,420
負債純資産合計	7,683,684	8,307,729

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,842,657	4,889,013
不動産賃貸収入	203,660	230,628
加盟金収入等	210,241	49,033
その他	50,000	—
売上高合計	3,306,559	5,168,676
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	46,598	61,792
当期商品仕入高	1,425,958	2,900,508
当期製品製造原価	200,053	126,594
合計	1,672,610	3,088,894
商品及び製品期末たな卸高	64,837	164,677
商品及び製品売上原価	1,607,772	2,924,217
不動産賃貸原価	88,420	82,306
売上原価合計	1,696,192	3,006,524
売上総利益	1,610,366	2,162,152
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,922	41,818
運賃	95,908	124,425
貸倒引当金繰入額	14,907	—
役員報酬	37,441	31,212
給料及び手当	604,557	1,041,888
賞与引当金繰入額	13,079	5,609
退職給付費用	15,187	8,955
役員退職慰労引当金繰入額	6,041	5,147
法定福利費	62,868	104,021
水道光熱費	75,359	154,401
租税公課	27,672	36,863
減価償却費	53,761	103,591
地代家賃	182,144	298,268
支払手数料	173,363	202,245
その他	193,142	259,728
販売費及び一般管理費合計	1,599,357	2,418,177
営業利益および営業損失(△)	11,008	△256,024

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		75,465		60,325
受取配当金		31,089		44,064
有価証券売却益		7,192		26,803
受取手数料		37,902		41,278
保険解約返戻金		1,568		—
自動販売機収入		2,054		—
その他		23,902		13,756
営業外収益合計		179,174		186,229
営業外費用				
支払利息		7,902		17,016
社債利息		2,311		10,310
支払手数料		—		32,883
株式管理費用		14,413		11,946
社債発行費		4,140		—
社債発行費償却		—		6,692
貸倒引当金繰入額		5,620		—
その他		12,177		73,940
営業外費用合計		46,565		152,791
経常利益及び経常損失 (△)		143,618		△222,587
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		2,338
固定資産売却益		2,336,059		715
投資有価証券売却益		26,800		—
賞与引当金戻入額		—		5,331
受取補償金		—		17,250
特別利益合計		2,362,859		25,635
特別損失				
固定資産除売却損		31,567		51,371
関係会社株式評価損		—		88,094
関係会社貸倒引当金繰入額		52,676		—
店舗閉鎖損失		5,253		26,704
減損損失		56,444		70,091
出資金評価損		318,333		—
事業構造改善費用		—		777,162
その他		3,045		7,330
特別損失合計		467,320		1,020,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		2,039,156		△1,217,706
法人税、住民税及び事業税		239,893		28,804
法人税等調整額		627,252		△155,063
法人税等合計		867,146		△126,259
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,172,009		△1,091,447

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期末残高	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期末残高	1,737,500	1,737,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期末残高	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	361,033
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△2,646
当期変動額合計	—	358,389
当期末残高	—	358,389
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	1,103,050
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,103,050	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△694,592
当期変動額合計	1,103,050	△694,592
当期末残高	1,103,050	408,458
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,598	517,851
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,172,009	<u>△1,091,447</u>
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	<u>2,644</u>
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,103,050	<u>△361,033</u>
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	<u>694,592</u>
当期変動額合計	26,253	<u>△796,676</u>
当期末残高	517,851	<u>△278,825</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	991,598	2,120,901
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,172,009	<u>△1,091,447</u>
当期変動額合計	1,129,303	<u>△1,132,879</u>
当期末残高	2,120,901	<u>988,022</u>
自己株式		
前期末残高	△164,646	△234,096
当期変動額		
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	△69,450	△16,569
当期末残高	△234,096	△250,666
株主資本合計		
前期末残高	4,441,952	5,501,805
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,172,009	<u>△1,091,447</u>
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	1,059,853	<u>△1,149,448</u>
当期末残高	5,501,805	<u>4,352,356</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		△9,062
当期変動額合計		—		△9,062
当期末残高		—		△9,062
新株予約権				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		10,126
当期変動額合計		—		10,126
当期末残高		—		10,126
純資産合計				
前期末残高		4,441,952		5,501,805
当期変動額				
剰余金の配当		△42,706		△41,431
当期純利益又は当期純損失（△）		1,172,009		△1,091,447
自己株式の取得		△69,450		△16,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		1,063
当期変動額合計		1,059,853		△1,148,384
当期末残高		5,501,805		4,353,420

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ー 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ー 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法
4 固定資産の減価償却の方法	1 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～15年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。	1 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～15年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて経常利益は33,463千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>4 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 —</p> <p>3 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p>
8 リース取引の処理方法	<p>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>—</p>	<p>売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>

9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	(—————)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度4,075千円)は、総資産の合計の100分の1以上を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」は、それぞれ58,553千円、3,239千円、9,863千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p><u>前事業年度に無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当事業年度において区分掲記しております。</u></p> <p><u>なお、前事業年度の「ソフトウェア」は1,348千円であり</u> <u>ます。</u></p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、金額の重要性が乏しくなったため、いずれも「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(—————)	<p>(退職給付引当金)</p> <p><u>当社は、平成21年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</u></p> <p><u>本移行に伴う影響額は、特別損失として4,249千円計上しております。</u></p> <p>(輸出取引及び三国間貿易)</p> <p><u>当社は、国内で仕入れた商品を東南アジアへ輸出しており、また、東南アジアなどの海産物や燃料用木材チップを東南アジア域内の各国、北米や欧州の取引先に販売</u></p>

する三国間貿易を行っております。訂正報告書の監査の過程において、当該取引に関する証憑の一部が適切に保存されていないことが判明致しました。

当該取引に関する部分につきましては、保存されている会計記録に基づいて訂正報告書の作成を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,690,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203,294</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,600</td> </tr> </table>	建物	263,067千円	土地	1,690,227	定期預金	250,000	計	2,203,294	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	62,400	長期借入金	59,200	計	321,600	<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,423,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466,359</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>社債に係る銀行保証</u></td> <td style="text-align: right;">1,195,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206,700</td> </tr> </table>	建物	543,356千円	土地	2,423,003	定期預金	500,000	計	3,466,359	<u>社債に係る銀行保証</u>	1,195,000千円	短期借入金	300,000	1年内返済予定の		長期借入金	132,760	長期借入金	578,940	計	2,206,700
建物	263,067千円																																						
土地	1,690,227																																						
定期預金	250,000																																						
計	2,203,294																																						
短期借入金	200,000千円																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	62,400																																						
長期借入金	59,200																																						
計	321,600																																						
建物	543,356千円																																						
土地	2,423,003																																						
定期預金	500,000																																						
計	3,466,359																																						
<u>社債に係る銀行保証</u>	1,195,000千円																																						
短期借入金	300,000																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	132,760																																						
長期借入金	578,940																																						
計	2,206,700																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗については収益性の低下から、<u>賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。</u></p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。 <u>賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額としております。</u></p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	549,367	500,000	—	1,049,367

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

500,000株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,049,367	150,653	—	1,200,020

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

150,653株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	398円37銭	317円96銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	83円54銭	△79円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,501,805	4,353,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,126
(うち新株予約権)	—	(10,126)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,501,805	4,343,294
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	1,049,367	1,200,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,810,633	13,659,980

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,172,009	△1,091,447
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,172,009	△1,091,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,028,579	13,769,362

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麵藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麵藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

(2) 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麵藤平」直営店33店舗・同F C店9店舗・全従業員。

但し、負債は承継しない。

(3) 事業譲り受け資産価格および決済方法

① 譲り受け価格：総額151百万円

② 決済方法：自己資金による決済

(4) 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(5) 株式会社グルメパークの概要(平成20年10月31日現在)

- | | |
|----------|----------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社グルメパーク |
| ② 主な事業内容 | 食料品の卸及び小売業
フランチャイズ形態による飲食店の経営 |
| ③ 設立年月日 | 平成10年2月10日 |
| ④ 本店所在地 | 大阪市北区豊崎五丁目6番2号 |
| ⑤ 代表者 | 代表取締役 山元 睦 |
| ⑥ 資本金の額 | 1,000万円 |
| ⑦ 大株主 | 青木 幹夫(持株比率100%) |
| ⑧ 従業員数 | 381名 |
| ⑨ 当社との関係 | 資本・人的・取引関係はありません。 |

2. 平成21年6月22日に開催した取締役会において、第7回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行、第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行および第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行を次のとおりに決議いたしました。

第7回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第7回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金5億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第8回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金3億8千万円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第9回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金2億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は毎年2回に分け、元本200万円を償還し、満期償還日平成26年6月30日に残額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

- | | |
|--------|-----------------------|
| ① 借入先 | 八千代銀行他1行 |
| ② 借入総額 | 総額 510 百万円 |
| ③ 利率 | 2.75% ~ 3.5% |
| ④ 実行日 | 平成22年4月1日及び平成22年4月22日 |
| ⑤ 返済期限 | 平成22年5月 ~ 平成37年4月 |
| ⑥ 担保 | 不動産、有価証券 |
| ⑦ 資金用途 | 運転資金、設備資金 |

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月26日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホッコク
 コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 吉田 泰昌
 (氏名) 青池 啓忠
 配当支払開始予定日

TEL 03-5695-2005
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,000	146.2	△110	—	△116	—	△942	—
21年3月期	4,787	183.7	21	—	110	—	1,115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△68.46	—	△19.0	△1.3	△1.6
21年3月期	79.53	—	20.2	1.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 42百万円 21年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,971	4,427	44.3	323.40
21年3月期	8,421	5,515	65.5	399.34

(参考) 自己資本 22年3月期 4,417百万円 21年3月期 5,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△737	△1,834	1,933	1,125
21年3月期	37	648	181	1,763

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	41	4.1	—
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	41	—	0.9
23年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,414	189.6	56	—	56	75.7	23	—	1.66
通期	13,006	185.8	370	—	370	—	151	—	10.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,860,000株 21年3月期 14,860,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,200,020株 21年3月期 1,049,367株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,436	164.4	10	97.7	44	30.8	△824	—
21年3月期	3,306	40.2	11	—	143	—	1,172	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	△59.87		—	
21年3月期	83.54		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	8,566		4,620		53.8		337.51	
21年3月期	7,683		5,501		71.6		398.37	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,610百万円 21年3月期 5,501百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,392	—	△5	—	△5	—	△5	—	△0.36
通期	5,213	95.9	156	1,560.0	156	354.5	63	—	4.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項の添付資料は3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化やデフレ傾向から企業収益の大幅減少が引き続き、景気の減速傾向が一段と強まりました。

外食業界を取り巻く環境も個人消費の低迷が長期化し、顧客獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社グループのフランチャイズ事業（以下FC事業という）におきましては、新規店舗の出店のためのフランチャイズ加盟者の開拓に努めました。また、既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行いました。直営店事業におきましては、平成21年6月より事業譲渡を受け営業を開始しました「らー麵藤平」の大阪直営店を含め東京の既存直営店舗のスクラップ&ビルドを実施し収益の低下した店舗は閉鎖し、より収益の高い店舗を出店することに努めました。当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズを担っておりますが、それらの強化を目的に平成22年3月に総合卸売業の東洋商事株式会社、食品製造業の株式会社ニッカ食品を子会社いたしました。当社の完全子会社である株式味の花を、平成22年3月30日をもって当社に吸収合併いたしました。また、これからの新規事業として、平成22年3月に当社は、伊藤忠商事株式会社との間で、「ル・パン・コティディアン」レストランの日本における展開・運営の権利に関する契約を締結しました。大分県九重町では、ミネラルウォーターの製造工場（九重どさん子農場株式会社）を整備し、来期第1四半期より製造販売を開始する予定であります。

不動産事業におきましては、平成19年5月に売却した東京都中央区の建物及び土地の代替資産の選定を行っており、11月に千葉県浦安市に代替資産の一部として収益不動産を取得いたしました。

以上の結果、連結売上高7,000百万円（前年同期比146.2%）、営業外費用として、雑損失61百万円の計上があったことにより、連結経常利益△116百万円（前年同期は経常利益110百万円）、特別損失として、事業構造改革損失777百万円、関係会社株式評価損88百万円、減損損失106百万円の計上があったことにより、連結当期純利益△942百万円（前年同期は当期純利益1,115百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 食品事業

当社グループの食品事業は、ラーメン店（どさん子、みそ膳、藤平、フリーブランド）及び食品（子会社セルフイコ）のFC事業及び飲食店の直営店事業、そして事業的には小さいですが当社がフランチャイズ店へ供給しております商品の一部を海外から直接調達する海外仕入事業からなっております。

FC事業では、当社の各営業所が既存FCの販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販売活動を実施しました。また、前期より開始した法人を相手にするFC加盟契約締結促進により当連結会計期間において新規FC12店（ラーメン8店、セルフイコ4店）開店しました。また、当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズを担っておりますが、それらの強化を目的に平成22年3月に総合卸売業の東洋商事株式会社を子会社いたしました。これにより、当社の直営、FC店舗と東洋商事の合計約7,500店の販売顧客に対する仕入を一元化することで、消費量の増加を図り、スケールメリットを生かした仕入原価の低減を図ります。同様に、当社販売網で使用する中華麺、餃子、シューマイなどの食材生産の内製化を強化し製造効率を向上させること、自社ブランドの食材を安定して供給すると共に品質の向上を目指し食品製造業の株式会社ニッカ食品を子会社いたしました。

直営店事業では、スクラップ&ビルドを行い既存大型レストラン紅虎餃子房銀座店及びイベリコ銀座店を12月に他の飲食事業会社へ譲渡すると共に、新たに平成22年1月に東京早稲田に肉麺・つけ麺原点を開店いたしました。事業譲渡を受けた「らー麵藤平」におきましては、店舗に供給する商品を内製化（生麺、調味料等）すると共に自社流通に載せ収益の確保に努めました。また相変わらず、個人消費低迷による厳しい状況は続いているものの、新規出店・メニュー開発等による売上・利益回復を図っております。当社の完全子会社である株式味の花を平成22年3月30日をもって、当社に吸収合併し、株式味の花が運営していた神奈川横須賀市の花いちもんめ横須賀店、同フードコート龍花門、花いちもんめ田無店、味噌次郎西新宿店の4店を直営店として引き継ぎました。

今後の新規事業として、当社は、伊藤忠商事株式会社が、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するPQ Licensing S.A.社より、日本における同レストランの独占ストアライセンス権を取得しておりますことから、平成22年3月に伊藤忠商事株式会社との間で、「ル・パン・コティディアン」レストランの日本における展開・運営の権利に関する契約を締結しました。これにより当社は、アジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出します。

以上の結果、当事業の売上高は6,759百万円（前年同期比206.5%）、営業利益は△28百万円（前年同期は営業利益106百万円）となりました。

(b) 不動産事業

不動産事業では、当社が前々期に売却した東京都中央区日本橋室町に当社が所有していた不動産に代る収益不動産の取得を計画しておりましたが、良好な物件がなく、賃貸収入が減少しました。スピード感をもった遂行を行うものの、安易に妥協することなくより良質な物件を慎重に選択し、取得することにより長期的安定的な収入が獲得できることを目指しておりましたところ、千葉県浦安市に収益不動産を取得いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は240百万円（前年同期比97.4%）、営業利益は143百万円（前年同期比100.9%）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷により消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境の下、食品事業基盤の強化のため、多様なブランドによる繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげ、売上高の増強を図ってまいります。特に、子会社化した株式会社セルフユの強い商品力を生かし、当社では新たなブランドとなる創作自然瓶詰食品の繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげてゆきます。事業譲渡を受けた「らー麵 藤平」の事業収益の改善を進め売上及び利益への貢献を図り、新たなブランドとしてFC加盟店を全国に展開してまいります。

当社の全国7営業所と東洋商事株式会社の全国9営業所の営業・物流拠点の統廃合を行い、各拠点での営業・物流の取扱高を高めると共にスーパーバイザー、営業、配達等の業務の役割と責任を明確にすることでグループとして機能の強化と業務の効率化を進めてまいります。当社は、インドネシア、タイ、中国でニンニク、生姜、コーン、梅等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っております。また、インドネシアでエビ、タコ等の魚介類の仕入と加工を行っておりますが、これらの食材を東洋商事株式会社で販売商品として、株式会社ニッカ食品では原料として使用することでグループとしての食材の共有化とコストの低減を進めてまいります。新規事業として、当社は、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、2010年末から2011年の早い時期にかけて、都心に店舗面積165㎡（50坪）の旗艦路面店をオープンする予定です。そして、6年後には20店舗（平均店舗面積約99㎡＝30坪）展開に拡大する予定です。また、大分県九重町においてミネラルウォーターの製造販売事業（九重どさん子農場株式会社）がスタートします。既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、拡充する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。以上の施策により、連結売上高は13,006百万円（前連結会計年度比85.8%増）、連結営業利益は370百万円（全連結会計年度は営業損失△110百万円）、連結経常利益は370百万円（前連結会計年度は計上損失△116百万円）の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は9,971百万円となり、前年同期と比較して1,549百万円増加しました。

増加の主な理由として、建物及び構築物の増加が519百万円、土地の増加が815百万円、および長期未収入金の増加579百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は5,543百万円となり、前年同期と比較して2,637百万円増加しました。

増加の主な理由として、社債の増加970百万円、長期借入金の増加535百万円、および負ののれんの増加837百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,427百万円となり、前年同期と比較して1,087百万円減少しました。

減少の主な理由は、利益剰余金の減少1,071百万円です。

② キャッシュフローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少737百万円、投資活動による資金の減少1,834百万円があった一方、財務活動による資金の増加1,933百万円があ

ったことにより、当連結会計年度における資金の減少は638百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は737百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の増加747百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が1,076百万円あったこと、及び長期未収金の増加579百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において、投資活動によって減少した資金は1,834百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,711百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において、財務活動によって増加した資金は1,933百万円となりました。これは主に、長期借入による収入900百万円、および社債の発行による収入1,039百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

このため、当期の配当は、1株あたりの年間配当金は3円となることを予定しております。また、次期の配当につきましては、年間配当金3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規則が強化された場合や、その他当社事業に関連する規則が強化・新設された場合には、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、新たな設備投資等必要措置に対応するため、費用負担が生じることとなり当社グループの業績に影響を受ける場合があります。また平成13年5月に「食品再利用等の促進に関する法律」が施行され、それに伴う設備投資や費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤衛生管理について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可書を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理や品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の諸問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響

を及ぼす可能性があります。

⑦食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社（㈱セルフフィユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱、(有)ファームデリ）、関連会社（銀嶺食品工業㈱、地ぱん倶楽部㈱）の8社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

FC事業、直営店事業、海外仕入事業、㈱セルフフィユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、銀嶺食品工業㈱、地ぱん倶楽部㈱、九重どさん子農場㈱、(有)ファームデリが次の各事業を行っております。

FC事業——当社が、「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売するほか、連結子会社（㈱セルフフィユ）が「cerfeuil」の商標のもとで展開しております。

直営店事業——当社が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しておるほか、連結子会社（㈱セルフフィユ、(有)ファームデリ）、関連会社（地ぱん倶楽部㈱）が各商標にて直営店を運営しております。

卸売事業——連結子会社（東洋商事㈱）が、約7,000店の飲食店舗に対し食材を卸売しております。

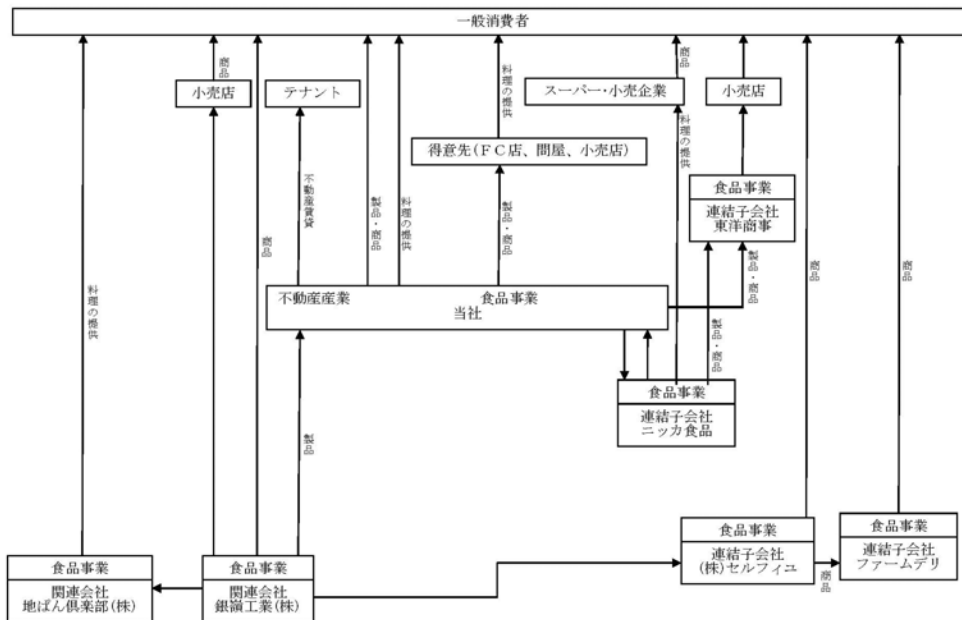
食品製造事業—連結子会社（㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱）、関連会社（銀嶺食品工業㈱）が食品を製造しております。

海外仕入事業—当社が、FC店や直営店で使用する食材へと加工され供給されます商品（ニンニク、コーン、生姜、梅等）を海外より仕入れております。

(2) 不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、多様なブランドによる繁盛店を作り上げ加盟店の増加につなげ、売上の増強を図ってまいります。前期末近くに子会社化した2社(業務用卸売業、食品製造業)の得意分野をグループ内で有効活用できるよう各企業の事業分野の再編を図ります。

中長期的には、当社は、食品の安全性の保証・食料確保のため、より生産に近いところまで直接関与すること、安全で安定的な食料そのものの供給を実現し、これらを以って原材料の調達から食品の製造・加工・販売までの一連の工程をグループ内で実施できる体制を整えます。また、グループ内企業の担当事業分野を効率的に再配分し、最適な体制を築くことで、収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,748	1,126,625
受取手形及び売掛金	774,725	1,008,681
リース投資資産	36,656	—
商品及び製品	170,111	530,760
原材料及び貯蔵品	9,863	36,410
仕掛品	—	7,644
前渡金	11,594	126,250
前払費用	27,750	47,225
繰延税金資産	33,582	17,666
その他	430,582	292,596
貸倒引当金	△12,170	△12,033
流動資産合計	3,307,444	3,181,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,865	2,954,526
減価償却累計額	△1,703,531	△1,557,851
建物及び構築物(純額)	731,333	1,396,675
機械装置及び運搬具	128,514	213,474
減価償却累計額	△116,339	△121,152
機械装置及び運搬具(純額)	12,175	92,321
工具、器具及び備品	267,716	316,648
減価償却累計額	△151,587	△160,757
工具、器具及び備品(純額)	116,128	155,890
土地	2,164,899	2,980,225
建設仮勘定	216,000	246,000
有形固定資産合計	3,240,537	4,871,113
無形固定資産		
投資その他の資産	19,952	45,725
投資有価証券	60,770	128,836
出資金	281,687	296,517
長期貸付金	1,003,820	967,567
リース投資資産	123,397	140,304
長期未収入金	—	579,293
差入保証金	410,424	467,541
長期前払費用	5,160	53,300
繰延税金資産	—	4,658
その他	91,737	73,929
貸倒引当金	△122,997	△872,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	1,854,001	1,839,548
固定資産合計	5,114,491	6,756,387
繰延資産		
社債発行費	—	33,463
資産合計	8,421,935	9,971,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,838	616,174
短期借入金	220,000	320,916
1年内返済予定の長期借入金	197,122	264,472
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
未払金	215,099	300,264
設備関係未払金	18,432	26,223
未払費用	10,303	135,956
リース債務	—	27,061
未払法人税等	243,518	12,262
賞与引当金	13,079	12,970
その他	25,025	62,535
流動負債合計	1,463,421	1,868,836
固定負債		
社債	135,000	1,105,000
長期借入金	375,229	906,887
リース債務	—	79,564
繰延税金負債	609,790	428,616
退職給付引当金	27,179	13,339
役員退職慰労引当金	26,909	16,642
負ののれん	17,862	855,383
長期預り保証金	128,217	205,377
その他	122,456	64,066
固定負債合計	1,442,645	3,674,878
負債合計	2,906,066	5,543,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	2,134,270	1,062,400
自己株式	△234,096	△250,666
株主資本合計	5,515,173	4,426,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△9,062
評価・換算差額等合計	—	△9,062
新株予約権	—	10,126
少数株主持分	696	166
純資産合計	5,515,869	4,427,964
負債純資産合計	8,421,935	9,971,678

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,787,880	7,000,580
売上原価	2,326,562	3,776,978
売上総利益	2,461,318	3,223,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,763	51,310
運賃	95,925	144,868
貸倒引当金繰入額	20,081	—
役員報酬	109,238	58,636
給料及び手当	904,976	1,376,532
賞与引当金繰入額	13,079	5,609
退職給付費用	15,256	9,790
役員退職慰労引当金繰入額	6,041	5,147
法定福利費	97,495	138,870
水道光熱費	90,448	215,576
租税公課	31,738	38,610
減価償却費	74,644	136,982
地代家賃	186,324	524,247
支払手数料	181,339	253,469
のれん償却額	176,711	—
その他	370,820	374,733
販売費及び一般管理費合計	2,439,884	3,334,385
営業利益又は営業損失(△)	21,433	△110,782
営業外収益		
受取利息	75,844	71,042
受取配当金	31,089	44,065
受取手数料	35,213	41,278
自動販売機収入	2,054	—
保険解約返戻金	1,568	—
有価証券運用益	—	26,803
負ののれん償却額	—	345
その他	33,771	20,017
営業外収益合計	179,541	203,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,370	38,253
社債利息	—	—
支払手数料	—	35,983
株式管理費用	14,413	11,946
社債発行費償却	—	6,692
社債発行費	4,140	—
持分法による投資損失	37,979	42,020
貸倒引当金繰入額	5,620	—
その他	14,852	73,940
営業外費用合計	90,376	208,837
経常利益又は経常損失(△)	110,598	△116,067
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	2,189
固定資産売却益	2,336,164	719
子会社株式売却益	105,278	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
特別利益合計	2,441,459	25,490
特別損失		
固定資産除売却損	31,567	51,371
店舗閉鎖損失	5,253	44,120
減損損失	56,444	106,093
出資金評価損	318,333	—
貸倒引当金繰入額	58,123	—
事業構造改善費用	—	777,162
その他	5,735	7,330
特別損失合計	475,457	986,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,076,600	△1,076,655
法人税、住民税及び事業税	333,645	30,146
法人税等調整額	627,252	△163,619
法人税等合計	960,898	△133,472
少数株主損失(△)	—	△529
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115,701	△942,653

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期末残高	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期末残高	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
前期末残高	1,061,275	2,134,270
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
連結範囲の変動	—	△87,785
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115,701	△942,653
当期変動額合計	1,072,995	△1,071,870
当期末残高	2,134,270	1,062,400
自己株式		
前期末残高	△164,646	△234,096
当期変動額		
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	△69,450	△16,569
当期末残高	△234,096	△250,666
株主資本合計		
前期末残高	4,511,629	5,515,173
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
連結範囲の変動	—	△87,785
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115,701	△942,653
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	1,003,544	△1,088,439
当期末残高	5,515,173	4,426,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,126
当期変動額合計	—	10,126
当期末残高	—	10,126
少数株主持分		
前期末残高	—	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	△529
当期変動額合計	696	△529
当期末残高	696	166
純資産合計		
前期末残高	4,511,629	5,515,869
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115,701	△942,653
連結範囲の変動	—	△87,785
自己株式の取得	△69,450	△16,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	534
当期変動額合計	1,004,240	△1,087,905
当期末残高	5,515,869	4,427,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,076,600	△1,076,655
減価償却費	106,518	182,539
減損損失	56,444	127,656
固定資産売却損益(△は益)	△2,336,164	—
固定資産除売却損益(△は益)	31,567	50,846
のれん償却額	176,711	—
負ののれん償却額	—	△345
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,192	—
有価証券運用損益(△は益)	—	△26,803
子会社株式売却損益(△は益)	△105,278	—
出資金評価損	318,333	—
持分法による投資損益(△は益)	37,979	42,020
社債発行費	4,140	—
社債発行費償却	—	6,692
株式報酬費用	—	10,126
店舗閉鎖損失	5,253	44,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,321	747,296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,372	△25,904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△197	△10,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,079	△7,470
受取利息及び受取配当金	△106,921	△115,107
支払利息	13,370	38,253
売上債権の増減額(△は増加)	△617,382	△62,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,993	△65,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△247,526	86,405
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,657	△48,194
仕入債務の増減額(△は減少)	310,994	6,114
未払金の増減額(△は減少)	103,985	46,473
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,558	51,380
預り保証金の増減額(△は減少)	△47,497	77,160
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△579,293
その他	60,341	—
小計	△41,238	△501,071
利息及び配当金の受取額	106,047	111,454
利息の支払額	△13,819	△37,735
法人税等の支払額	△13,561	△310,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,427	△737,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△60,800
定期預金の払戻による収入	110,000	121,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,585,105	△37,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,579	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
営業譲受による支出	△58,147	△151,000
投資有価証券の売却による収入	25,891	88,803
貸付けによる支出	△1,310,970	△463,630
貸付金の回収による収入	975,000	406,778
有形固定資産の取得による支出	△402,015	△1,711,630
有形固定資産の売却による収入	2,767,552	9,153
無形固定資産の取得による支出	△2,692	△10,828
店舗撤退に伴う支出	△5,253	△44,120
リース用資産の取得による支出	△180,000	—
その他	19,946	19,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,785	△1,834,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	170,000	430,896
長期借入れによる収入	80,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△67,146	△300,992
社債の発行による収入	145,859	1,039,844
社債の償還による支出	△35,000	△70,000
リース債務の返済による支出	—	△8,346
配当金の支払額	△42,432	△41,347
自己株式の取得による支出	△69,450	△16,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,831	1,933,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,044	△638,838
現金及び現金同等物の期首残高	895,703	1,763,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	916
現金及び現金同等物の期末残高	1,763,748	1,125,825

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)味の花 (株)MS&Consulting (株)OASIS FIRM (株)セルフィユ</p> <p>このうち、平成20年5月27日に(株)MS&Consultingの株式を100%取得しましたが、平成21年3月30日に全株式を売却したため、損益計算書のみを連結しております。また、連結会計年度内において平成20年8月19日に(株)OASIS FIRMを設立したため、連結の範囲に含めることとし、さらに平成21年1月30日に(株)セルフィユの株式の99.1%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM (株)セルフィユ (有)ファームデリ 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品</p> <p>このうち、第1四半期連結会計期間から、(有)ファームデリは、実質的な支配の状況を勘案し、連結の範囲に含めております。また、連結会計年度内において平成21年7月30日に九重どさん子農場(株)を設立したため、連結の範囲に含めることとし、さらに平成22年3月30日に東洋商事(株)及び、(株)ニッカ食品の株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p> <p>銀嶺食品工業(株)、地ばん倶楽部(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p> <p>銀嶺食品工業(株)、地ばん倶楽部(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用関連会社に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)OASIS FIRMの決算日は2月28日、(株)セルフィユの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えていない為、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)OASIS FIRM、(株)セルフィユ、東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えていない為、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 — その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 — その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法</p> <p>なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 1133 868 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>—</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法</p> <p>なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="975 1133 1347 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債発行費については、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったもの</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													

	<p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>であります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常損失および税引き前当期純損失は33,463千円減少しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 —</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,330千円、9,705千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、区分掲記しておりましたが、いずれも「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円であります。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 42,020千円	※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 128,836千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
① 担保に供している資産	① 担保に供している資産
建物 263,067千円	建物 634,948千円
土地 1,690,227	土地 2,301,353
定期預金 250,000	定期預金 500,000
計 2,203,294	計 3,436,301
② 対応する債務	② 対応する債務
短期借入金 200,000千円	短期借入金 330,000千円
一年内返済予定の長期借入金 62,400	一年内返済予定の長期借入金 132,760
長期借入金 59,200	長期借入金 578,940
計 321,600	計 1,041,700

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 1,791千円	※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 3,022千円
※2 固定資産売却益 当社が所有する東京都中央区のビル売却益等 2,336,164千円であります。	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 98千円 機械装置及び運搬具 49 工具、器具及び備品 571 計 719
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 11,942千円	建物及び構築物 28,617千円
機械装置及び運搬具 11,838	工具、器具及び備品 22,375
工具、器具及び備品 7,641	その他 379
その他 144	計 51,371
計 31,567	
※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)	※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)
用途 種類 場所 減損損失 (千円)	用途 種類 場所 減損損失 (千円)
営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品・長期前払 費用 東京都 22,914	営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 東京都 29,871
営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 広島県 4,706	営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 兵庫県 7,623
営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品・長期前払 費用 群馬県 11,220	営業 建物及び構築物・工具、 店舗 器具及び備品 千葉県 3,640
営業 のれん 東京都 17,603	営業 建物及び構築物 神奈川県 1,632
計 56,444	営業 建物及び構築物・土地 東京都 63,324 計 106,093

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。 (回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。	(資産のグルーピングの方法) 同左 (減損損失の認識に至った経緯) 同左 (回収可能額の算定方法) 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,860,000	—	—	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	549,367	500,000	—	1,049,367

(変更事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,465	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	21,240	1.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,715	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,860,000	—	—	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,049,000	151,020	—	1,200,020

(変更事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

151,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,715	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	20,715	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,715	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,824,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,748千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに(株)MS&Consultingを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373,938千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,906千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△119,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,601千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により、(株)MS&Consultingが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに(株)MS&Consulting株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">932,502千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,166千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△509,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△77,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">360,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,579千円</td> </tr> </table> <p>※4 株式の取得により新たに(株)セルフイユを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">412,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,983千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△242,689千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△434,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セルフイユの当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルフイユの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セルフイユの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,496千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,824,748千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△61,000千円	現金及び現金同等物	1,763,748千円	流動資産	373,938千円	固定資産	45,906千円	流動負債	△119,755千円	(株)MS&Consulting株式の取得価額	1,600,000千円	(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	398千円	(株)MS&Consulting株式の取得による支出	1,599,601千円	流動資産	932,502千円	固定資産	49,166千円	流動負債	△509,593千円	固定負債	△77,144千円	(株)MS&Consulting株式の売却価額	1,700,000千円	(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	360,420千円	支払手数料	5,000千円	(株)MS&Consulting株式の売却による収入	1,334,579千円	流動資産	412,740千円	固定資産	343,983千円	流動負債	△242,689千円	固定負債	△434,676千円	(株)セルフイユの当連結会計年度の取得価額	60,800千円	(株)セルフイユの現金及び現金同等物	75,296千円	(株)セルフイユの取得による収入	14,496千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,126,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,825千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに東洋商事(株)を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,116,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,499千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△277,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△52,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>東洋商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事(株)株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,761千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに(株)ニッカ食品を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">247,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△154,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,531千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニッカ食品株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,126,625千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800千円	現金及び現金同等物	1,125,825千円	流動資産	1,116,880千円	固定資産	210,499千円	流動負債	△277,452千円	固定負債	△52,581千円	東洋商事(株)株式の取得価額	200,000千円	東洋商事(株)現金及び現金同等物	136,238千円	東洋商事(株)株式の取得による支出	63,761千円	流動資産	247,326千円	固定資産	29,764千円	流動負債	△154,903千円	流動資産	△15,531千円	(株)ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円	(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円	(株)ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円
現金及び預金勘定	1,824,748千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物	1,763,748千円																																																																																		
流動資産	373,938千円																																																																																		
固定資産	45,906千円																																																																																		
流動負債	△119,755千円																																																																																		
(株)MS&Consulting株式の取得価額	1,600,000千円																																																																																		
(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	398千円																																																																																		
(株)MS&Consulting株式の取得による支出	1,599,601千円																																																																																		
流動資産	932,502千円																																																																																		
固定資産	49,166千円																																																																																		
流動負債	△509,593千円																																																																																		
固定負債	△77,144千円																																																																																		
(株)MS&Consulting株式の売却価額	1,700,000千円																																																																																		
(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	360,420千円																																																																																		
支払手数料	5,000千円																																																																																		
(株)MS&Consulting株式の売却による収入	1,334,579千円																																																																																		
流動資産	412,740千円																																																																																		
固定資産	343,983千円																																																																																		
流動負債	△242,689千円																																																																																		
固定負債	△434,676千円																																																																																		
(株)セルフイユの当連結会計年度の取得価額	60,800千円																																																																																		
(株)セルフイユの現金及び現金同等物	75,296千円																																																																																		
(株)セルフイユの取得による収入	14,496千円																																																																																		
現金及び預金勘定	1,126,625千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△800千円																																																																																		
現金及び現金同等物	1,125,825千円																																																																																		
流動資産	1,116,880千円																																																																																		
固定資産	210,499千円																																																																																		
流動負債	△277,452千円																																																																																		
固定負債	△52,581千円																																																																																		
東洋商事(株)株式の取得価額	200,000千円																																																																																		
東洋商事(株)現金及び現金同等物	136,238千円																																																																																		
東洋商事(株)株式の取得による支出	63,761千円																																																																																		
流動資産	247,326千円																																																																																		
固定資産	29,764千円																																																																																		
流動負債	△154,903千円																																																																																		
流動資産	△15,531千円																																																																																		
(株)ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円																																																																																		
(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円																																																																																		
(株)ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※5 重要な非資金取引の内容 株式売却に伴う貸付 株式会社MS&Consultingの株式売却代金の内、850,000千円を北の丸パートナーズ株式会社に貸し付けております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	食品事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,273,655	1,267,133	247,091	4,787,880	—	4,787,880
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,981	16,834	21,815	△21,815	—
計	3,273,655	1,272,114	263,926	4,809,695	△21,815	4,787,880
営業費用	3,167,261	1,237,754	121,486	4,526,502	239,944	4,766,446
営業利益又は営業損失 (△)	106,393	34,360	142,439	283,193	(△261,760)	21,433
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,711,677	—	2,213,863	4,925,541	3,496,394	8,421,935
減価償却費	61,200	16,662	26,629	104,492	2,025	106,518
減損損失	56,444	—	—	56,444	—	56,444
資本的支出	190,216	7,641	7,885	205,743	20,374	226,117

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 コンサルティング事業は株式会社MS&Consultingの行うリサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングが主な事業であります。
- 3 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、261,760千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,496,394千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 コンサルティング事業は株式会社MS&Consultingの全株式を、平成21年3月30日に売却したため、損益計算書のみを連結しており、資産は計上しておりません。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,759,824	240,756	7,000,580	—	7,000,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		200	200	△200	—
計	6,759,824	240,956	700,780	△200	700,580
営業費用	3,690,786	86,191	3,776,978	—	3,776,978
営業利益又は営業損失 (△)	△28,529	143,759	115,229	(△226,012)	△110,782
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,051,568	3,544,095	8,595,663	1,376,015	9,971,678
減価償却費	91,600	43,981	135,582	1,400	136,982
減損損失	42,768	63,324	106,093		106,093
資本的支出	872,542	1,123,968	1,996,511	996	2,368,339

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
- 3 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS& Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間からコンサルティング事業がなくなりました。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,012千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,376,015千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	483,197	483,197
II 連結売上高(千円)	—	4,787,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1	10.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	欧米地域	計
I 海外売上高(千円)	790,960	179,412	970,373
II 連結売上高(千円)	—	—	7,000,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3	2.6	13.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク
 欧米地域・・・・・・アメリカ・ドイツ

(その他)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	399円 34銭	323円 40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	79円 53銭	△68円 46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,515,869	4,427,964
普通株式に係る純資産額(千円)	5,515,173	4,427,964
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	1,049,367	1,200,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,810,633	13,659,980

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,115,701	△942,653
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,115,701	△942,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,028,579	13,769,359

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麵藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麵藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

(2) 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麵藤平」直営店33店舗・同F C店9店舗・全従業員。

但し、負債は承継しません。

(3) 事業譲り受け資産価格および決済方法

- ① 譲り受け価格：総額151百万円
- ② 決済方法：自己資金による決済

(4) 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(5) 株式会社グルメパークの概要(平成20年10月31日現在)

- | | |
|----------|----------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社グルメパーク |
| ② 主な事業内容 | 食料品の卸及び小売業
フランチャイズ形態による飲食店の経営 |
| ③ 設立年月日 | 平成10年2月10日 |
| ④ 本店所在地 | 大阪市北区豊崎五丁目6番2号 |
| ⑤ 代表者 | 代表取締役 山元 睦 |
| ⑥ 資本金の額 | 1,000万円 |
| ⑦ 大株主 | 青木 幹夫(持株比率100%) |
| ⑧ 従業員数 | 381名 |
| ⑨ 当社との関係 | 資本・人的・取引関係はありません。 |

2. 平成21年6月22日に開催した取締役会において、第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行、第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行および第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行を次のとおりに決議いたしました。

第7回無担保社債

- | | |
|--------------|---|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) |
| 2. 発行総額 | 金5億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |

16. 振替債 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。
17. その他 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。

第8回無担保社債

1. 銘柄 株式会社ホック第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）
2. 発行総額 金3億8千万円
3. 利率 固定3.5%以内
4. 発行価格 元本100円につき金100円
5. 償還金額 元本100円につき金100円
6. 社債の期間 5年
7. 償還期間 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。
8. 利息支払方法 (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。
9. 保証人 株式会社みずほ銀行
10. 払込日 平成21年6月30日
11. 財務代理人 株式会社みずほ銀行
12. 発行・支払代理人 株式会社みずほ銀行
13. 総額引受先 株式会社みずほ銀行
14. 振替機関 株式会社証券保管振替機構
15. 資金の用途 事業資金
16. 振替債 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。
17. その他 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。

第9回無担保社債

1. 銘柄 株式会社ホック第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）
2. 発行総額 金2億円
3. 利率 固定3.5%以内
4. 発行価格 元本100円につき金100円
5. 償還金額 元本100円につき金100円
6. 社債の期間 5年
7. 償還期間 本社債の元本は毎年2回に分け、元本20百万円を償還し、満期償還日平成26年6月30日に残額を償還する。
8. 利息支払方法 (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。
9. 保証人 株式会社みずほ銀行
10. 払込日 平成21年6月30日
11. 財務代理人 株式会社みずほ銀行
12. 発行・支払代理人 株式会社みずほ銀行
13. 総額引受先 株式会社みずほ銀行
14. 振替機関 株式会社証券保管振替機構
15. 資金の用途 事業資金
16. 振替債 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。
17. その他 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

- | | |
|--------|----------------------|
| ① 借入先 | 八千代銀行他1行 |
| ② 借入総額 | 総額 510 百万円 |
| ③ 利率 | 2.75% ~ 3.5% |
| ④ 実行日 | 平成22年4月1日 平成22年4月26日 |
| ⑤ 返済期限 | 平成22年6月 ~ 平成37年3月 |
| ⑥ 担保 | 不動産、有価証券 |
| ⑦ 資金使途 | 運転資金、設備資金 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,458	837,897
受取手形	8,938	5,800
売掛金	614,044	678,464
リース投資資産	36,656	—
商品及び製品	61,792	164,677
仕掛品	—	7,644
原材料及び貯蔵品	9,863	14,634
前渡金	11,594	—
前払費用	19,209	33,630
繰延税金資産	31,572	12,091
短期貸付金	188,347	121,829
未収入金	150,597	32,592
その他	9,268	93,927
貸倒引当金	△9,875	△8,325
流動資産合計	2,858,469	1,994,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,014,765	2,684,560
減価償却累計額	△1,498,636	△1,467,521
建物(純額)	516,128	1,217,039
構築物	52,228	50,906
減価償却累計額	△49,958	△47,780
構築物(純額)	2,270	3,125
機械及び装置	103,983	104,170
減価償却累計額	△94,418	△96,927
機械及び装置(純額)	9,564	7,243
車両運搬具	24,531	25,238
減価償却累計額	△21,920	△21,944
車両運搬具(純額)	2,610	3,294
工具、器具及び備品	190,822	245,179
減価償却累計額	△137,359	△138,123
工具、器具及び備品(純額)	53,463	107,056
土地	1,954,593	2,905,325
建設仮勘定	216,000	236,000
有形固定資産合計	2,754,632	4,479,084
無形固定資産		
借地権	13,819	13,819
ソフトウェア	—	9,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	5,221	4,464
無形固定資産合計	19,040	28,210
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	128,836
関係会社株式	170,800	362,705
出資金	281,666	281,666
長期貸付金	912,012	954,761
関係会社長期貸付金	956,450	—
長期未収入金	—	579,293
破産更生債権等	54,150	45,004
長期前払費用	939	46,102
リース投資資産	123,397	140,304
役員に対する保険積立金	7,102	7,785
差入保証金	301,922	336,957
その他	9,791	7,110
貸倒引当金	△785,439	△859,256
投資その他の資産合計	2,051,542	2,031,272
固定資産合計	4,825,215	6,538,566
繰延資産		
社債発行費	—	33,463
資産合計	7,683,684	8,566,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,381	436,776
短期借入金	200,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	65,640	132,760
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
未払金	186,911	236,014
未払費用	10,303	27,997
未払法人税等	241,044	—
前受金	16,447	31,692
預り金	4,476	12,581
賞与引当金	13,079	5,609
その他	1,254	1,387
流動負債合計	1,195,540	1,604,819
固定負債		
社債	135,000	1,105,000
繰延税金負債	609,790	428,616
長期借入金	63,560	578,940
退職給付引当金	25,801	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	26,909	16,642
長期預り保証金	125,277	196,227
その他	—	16,114
固定負債合計	986,339	2,341,541
負債合計	2,181,879	3,946,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
資本準備金	1,737,500	1,737,500
資本剰余金合計	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	450,384
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,103,050	408,458
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	517,851	△103,706
利益剰余金合計	2,120,901	1,255,136
自己株式	△234,096	△250,666
株主資本合計	5,501,805	4,619,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△9,062
新株予約権	—	10,126
純資産合計	5,501,805	4,620,534
負債純資産合計	7,683,684	8,566,895

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,842,657	4,889,013
不動産賃貸収入	203,660	230,628
加盟金収入等	210,241	317,129
その他	50,000	—
売上高合計	3,306,559	5,436,771
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	46,598	61,792
当期商品仕入高	1,425,958	2,900,508
当期製品製造原価	200,053	126,594
合計	1,672,610	3,088,894
商品及び製品期末たな卸高	64,837	164,677
商品及び製品売上原価	1,607,772	2,924,217
不動産賃貸原価	88,420	83,550
売上原価合計	1,696,192	3,007,767
売上総利益	1,610,366	2,429,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,922	41,818
運賃	95,908	124,425
貸倒引当金繰入額	14,907	—
役員報酬	37,441	31,212
給料及び手当	604,557	1,041,888
賞与引当金繰入額	13,079	5,609
退職給付費用	15,187	8,955
役員退職慰労引当金繰入額	6,041	5,147
法定福利費	62,868	104,021
水道光熱費	75,359	154,401
租税公課	27,672	36,863
減価償却費	53,761	103,591
地代家賃	182,144	298,268
支払手数料	173,363	202,245
その他	193,142	259,797
販売費及び一般管理費合計	1,599,357	2,418,246
営業利益	11,008	10,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	75,465	60,325
受取配当金	31,089	44,064
有価証券売却益	7,192	26,803
受取手数料	37,902	41,278
保険解約返戻金	1,568	—
自動販売機収入	2,054	—
その他	23,902	13,756
営業外収益合計	179,174	186,229
営業外費用		
支払手数料	—	32,883
支払利息	7,902	17,016
社債利息	2,311	10,310
株式管理費用	14,413	11,946
社債発行費	4,140	—
貸倒引当金繰入額	5,620	—
その他	12,177	73,940
社債発行費償却	—	6,692
営業外費用合計	46,565	152,791
経常利益	143,618	44,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,338
固定資産売却益	2,336,059	715
投資有価証券売却益	26,800	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
特別利益合計	2,362,859	25,635
特別損失		
固定資産除売却損	31,567	51,371
関係会社株式評価損	—	88,094
関係会社貸倒引当金繰入額	52,676	—
店舗閉鎖損失	5,253	26,704
減損損失	56,444	70,091
出資金評価損	318,333	—
事業構造改善費用	—	777,162
その他	3,045	7,330
特別損失合計	467,320	1,020,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,039,156	△950,923
法人税、住民税及び事業税	239,893	28,804
法人税等調整額	627,252	155,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等合計	867,146	126,590
当期純利益又は当期純損失(△)	1,172,009	△824,333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,737,500	1,737,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	453,512
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3,127
当期変動額合計	—	450,384
当期末残高	—	450,384
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	1,103,050
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△694,592
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,103,050	—
当期変動額合計	1,103,050	△694,592
当期末残高	1,103,050	408,458
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,598	517,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益	1,172,009	△824,333
固定資産圧縮積立金の積立	—	△453,512
固定資産圧縮積立金の取崩	—	3,127
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,103,050	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	694,592
当期変動額合計		1,255,136
当期末残高	517,851	△103,706
利益剰余金合計		
前期末残高	991,598	2,120,901
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益	1,172,009	△824,333
当期変動額合計	1,129,303	△865,765
当期末残高	2,120,901	1,255,136
自己株式		
前期末残高	△164,646	△234,096
当期変動額		
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	△69,450	△16,569
当期末残高	△234,096	△250,666
株主資本合計		
前期末残高	4,441,952	5,501,805
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益	1,172,009	△824,333
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	1,059,853	△882,334
当期末残高	5,501,805	4,619,470

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,126
当期変動額合計	—	10,126
当期末残高	—	10,126
純資産合計		
前期末残高	4,441,952	5,501,805
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益	1,172,009	△824,333
自己株式の取得	△69,450	△16,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,063
当期変動額合計	1,059,853	△881,270
当期末残高	5,501,805	4,620,534

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 — 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法
4 固定資産の減価償却の方法	1 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～15年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。	1 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～15年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5 繰延資産の処理方法	— 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	— 社債発行費 社債発行費については、従来、支出時に

営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて経常利益は33,463千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>4 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 —</p> <p>3 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
8 リース取引の処理方法	—	—
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度4,075千円)は、総資産の合計の100分の1以上を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。 なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」は、それぞれ58,553千円、3,239千円、9,863千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、区分掲記しておりましたが、いずれも「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円です。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保提供資産 ① 担保に供している資産 建物 263,067千円 土地 1,690,227 定期預金 250,000 計 2,203,294 ② 対応する債務 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 62,400 長期借入金 59,200 計 321,600	※1 担保提供資産 ① 担保に供している資産 建物 634,948千円 土地 2,301,353 定期預金 500,000 計 3,436,301 ② 対応する債務 短期借入金 330,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 132,760 長期借入金 578,940 計 1,041,700

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。		※1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	27,134千円	減価償却費	34,479千円
水道光熱費	12,640	水道光熱費	8,851
租税公課	23,547	租税公課	16,623
支払手数料	3,419	支払手数料	2,091
地代家賃	4,891	地代家賃	4,992
その他	16,786	その他	16,512
計	88,420	計	83,550
※2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 1,736千円		※2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 2,978千円	
※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 当社が所有する東京都中央区のビル売却益等 2,336,059千円であります。		※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 当社が所有する東京都中央区のビル売却益等 千 円であります。	
※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりでありま す。		※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりでありま す。	
建物	11,942千円	建物	28,617千円
機械及び装置	11,838	工具、器具及び備品	22,375
工具、器具及び備品	7,641	その他	379
その他	144	計	51,371
計	31,567		
※5 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)		※5 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)	
用途	種類	場所	減損損失(千円)
営業 店舗	建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用	東京都	22,914
営業 店舗	建物・ 工具、器具及び備品	広島県	4,706
営業 店舗	建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用	群馬県	11,220
営業 店舗	のれん	東京都	17,603
計			56,444
減損損失の内訳は次のとおりであります。		減損損失の内訳は次のとおりであります。	
建物	28,588千円	建物	42,096千円
工具、器具 及び備品	10,039	工具、器具 及び備品	9,560
長期前払費用	213	土地	71,545
のれん	17,603	計	123,202
計	56,444		
		賃貸物件	80,433
		計	123,202

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(回収可能額の算定方法) 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	549,367	500,000	—	1,049,367

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得による増加 500,000株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,049,367	150,653	—	1,200,020

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得による増加 150,653株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	398円37銭	337円51銭
1株当たり当期純損失(△)又は当期純利益	83円54銭	△59円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,501,805	4,620,534
普通株式に係る純資産額(千円)	5,501,805	4,620,534
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	1,049,367	1,200,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,810,633	13,659,980

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,172,009	△824,333
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,172,009	△824,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,028,579	13,769,359

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麺藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麺藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

(2) 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麺藤平」直営店33店舗・同F C店9店舗・全従業員。

但し、負債は承継しない。

(3) 事業譲り受け資産価格および決済方法

- ① 譲り受け価格：総額151百万円
- ② 決済方法：自己資金による決済

(4) 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(5) 株式会社グルメパークの概要(平成20年10月31日現在)

- | | |
|----------|----------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社グルメパーク |
| ② 主な事業内容 | 食料品の卸及び小売業
フランチャイズ形態による飲食店の経営 |
| ③ 設立年月日 | 平成10年2月10日 |
| ④ 本店所在地 | 大阪市北区豊崎五丁目6番2号 |
| ⑤ 代表者 | 代表取締役 山元 睦 |
| ⑥ 資本金の額 | 1,000万円 |
| ⑦ 大株主 | 青木 幹夫(持株比率100%) |
| ⑧ 従業員数 | 381名 |
| ⑨ 当社との関係 | 資本・人的・取引関係はありません。 |

2. 平成21年6月22日に開催した取締役会において、第7回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行、第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行および第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行を次のとおりに決議いたしました。

第7回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第7回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金5億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第8回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金3億8千万円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第9回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) |
| 2. 発行総額 | 金2億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は毎年2回に分け、元本200万円を償還し、満期償還日平成26年6月30日に残額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

- | | |
|--------|----------------------|
| ① 借入先 | 八千代銀行他1行 |
| ② 借入総額 | 総額 510 百万円 |
| ③ 利率 | 2.75% ~ 3.5% |
| ④ 実行日 | 平成22年4月1日 平成22年4月26日 |
| ⑤ 返済期限 | 平成22年6月 ~ 平成37年3月 |
| ⑥ 担保 | 不動産、有価証券 |
| ⑦ 資金用途 | 運転資金、設備資金 |

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。